

特別企画：四国企業の「資金調達余力」調査

四国企業の 33.0%が資金調達余力に課題 ～年商「1 億～50 億円未満」の企業の資金調達条件の改善が必要～

はじめに

金融機関の貸出金利は、世界的な低金利の影響を受けて低下傾向にある。貸出金利の低下による利ざやの縮小をカバーするため、金融機関は貸出金額を拡大させているが、貸出競争が激しくなることで、さらなる貸出金利の低下を招いている。

金融庁は、10 月 21 日に発表した「平成 28 事務年度 金融行政方針」の中で、今までの横並びで単純な量的拡大競争の限界を指摘した。そして、9 月に発表した「金融仲介機能のベンチマーク」などの客観的な指標を活用して、金融機関が顧客本位の良質な金融商品・サービスの提供を競う環境を整備しようとしている。この取り組みが進んでいけば、これまで、金融機関から融資を受けることが出来なかった企業への融資が増加する。

帝国データバンク高松支店では、四国に本社を置く企業の、現在の資金調達余力がどのような状況にあるか探るため、信用調査報告書ファイル（全国 170 万社収録中、四国企業約 6 万社）を基に分析した。

※ 分析対象は、2014 年 10 月以降の担保設定状況（過去の借入分も含む）が判明している企業 6,225 社で、無借金および役員借入のみの企業は除いている。

調査結果（要旨）

1. 四国に本社を置く分析対象企業の 33.0%が資金調達余力に乏しい「追加借入困難企業」であった。
2. 「追加借入困難企業」のなかの 11.1%の企業で設備投資や売上拡大に伴う運転資金の増加などの「前向き資金需要」があった。
3. 業種別でみると、「追加借入困難企業」の割合が高かったのは「不動産業」だが、業種間で大きな差はなかった。
4. 年商規模別でみると、年商が大きくなるに従い、「追加借入困難企業」の占める割合が低下した。「追加借入困難企業」のなかで「前向き資金需要」がある企業の割合は「10 億～50 億円未満」の企業が最も高かった。
5. 業歴別でみると、業歴が長くなるに従い「追加借入困難企業」の割合が低下した。

1. 地域別（資金調達余力）

分析対象となる四国企業 6,225 社のうち、財務内容や業績などを総合的にみて資金調達余力が乏しい状況にあると見られる企業（以下：「追加借入困難企業」）が占める割合をみると、33.0%だった。

この割合は、全国の 32.9%とほぼ同じであった。また、地域別にみると、全国 9 地域中 4 番目に低かった。

県別でみると、追加借入困難企業の割合が最も高かったのは「徳島」の 45.6%と、4 県で唯一 40%を超えていた。香川（29.2%）、愛媛（30.8%）、高知（30.5%）の 3 県は 30%前後で大きな差はなかった。

■ 地域別 追加借入困難企業割合

都道府県	追加借入困難企業割合 (%)
北海道	33.9
東北	23.5
関東	35.6
北陸	21.2
中部	34.2
近畿	35.2
中国	33.3
徳島	45.6
香川	29.2
愛媛	30.8
高知	30.5
四国4県合計	33.0
九州	28.4
全国	32.9

2. 地域別（前向き資金需要）

有力な販路の獲得や、ヒット商品の誕生などで成長するチャンスを得た企業が、必要な資金を調達することができないと、そのチャンスを失うことになる。

そこで、四国の「追加借入困難企業」のうち、「前向き資金需要」（設備投資や売上拡大に伴う増加運転資金需要など）がある企業割合をみると、「追加借入困難企業」の 11.1%で「前向き資金需要」が発生していた。この割合は「全国」の 16.4%と比べて 5.3 ポイント低く、地域別でも 4 番目に低かった。

■ 地域別 前向き資金需要有り企業割合

都道府県	前向き資金需要有り企業割合 (%)
北海道	4.4
東北	10.6
関東	14.6
北陸	18.4
中部	27.3
近畿	19.4
中国	7.0
徳島	25.1
香川	7.0
愛媛	6.0
高知	5.4
四国4県合計	11.1
九州	15.8
全国	16.4

3. 業種別

分析対象となる 6,225 社のうち、「追加借入困難企業」の占める割合を業種別でみると、最も高いのは「不動産業」の 38.7%で、次に高かったのは「小売業」の 37.2%だった。一方、「追加借入困難企業」の占める割合が最も低かったのは「卸売業」の 30.8%であった。全業種が 30%台となっており、業種間で大きな差はみられなかった。

■ 業種別 追加借入困難企業割合

業種	追加借入困難企業割合 (%)
建設業	33.9
製造業	32.5
卸売業	30.8
小売業	37.2
運輸・通信業	33.9
サービス業	30.9
不動産業	38.7
その他	32.9
合計	33.0

次に、「追加借入困難企業」のなかで、「前向き資金需要」が有る企業の割合を業種別でみると、「その他」を除いて最も高かったのは「運輸・通信業」の14.1%で、次に高かったのは「小売業」の13.5%だった。一方、その割合が最も低かったのは「卸売業」の8.9%だった。

■ 業種別 前向き資金需要有り企業割合

業種	前向き資金需要有り企業割合 (%)
建設業	9.0
製造業	11.3
卸売業	8.9
小売業	13.5
運輸・通信業	14.1
サービス業	12.0
不動産業	10.4
その他	14.3
合計	11.1

4. 年商規模別

分析対象の6,225社のなかで、「追加借入困難企業」が占める割合を年商規模別でみると、最も高かったのは「1億円未満」の58.8%であった。そして、年商規模が大きくなるにつれて、その割合は低下していき、年商が「500億円以上」の企業では、「追加借入困難企業」はなかった。

■ 年商規模別 追加借入困難企業割合

年商規模	追加借入困難企業割合 (%)
1億円未満	58.8
1億～10億円未満	36.7
10億～50億円未満	15.6
50億～100億円未満	9.0
100億～500億円未満	2.9
500億～1000億円未満	0.0
1000億円以上	0.0
合計	33.0

次に、「追加借入困難企業」のなかで、「前向き資金需要」が有る企業の割合を年商規模別でみると、最も高かったのは、母数の少ない「100億～500億円未満」を除くと、「10億～50億円未満」の16.7%であった。一方、その割合が最も低かったのは「50億～100億円未満」の5.0%であった。

■ 年商規模別 前向き資金需要有り企業割合

年商規模	前向き資金需要有り企業割合 (%)
1億円未満	9.3
1億～10億円未満	10.9
10億～50億円未満	16.7
50億～100億円未満	5.0
100億～500億円未満	20.0
合計	33.0

5. 業歴別

分析対象企業6,225社のなかで、「追加借入困難企業」の占める割合を業歴別でみると、最も高かったのは「10年未満」の41.8%であった。そして、業歴が長くなるに従い、僅かずつではあるが割合が低くなっていた。

■ 業歴別 追加借入困難企業割合

業歴	追加借入困難企業割合 (%)
10年未満	41.8
10～30年未満	38.7
30～50年未満	31.5
50～100年未満	30.4
100年以上	27.3
合計	33.0

次に、「追加借入困難企業」のなかで、「前向き資金需要」が有る企業が占める割合を業歴別で見ると、最も高いのは「10年未満」の16.9%で、最も低いのは「30年～50年未満」の10.0%であった。

■ 業歴別 前向き資金需要有り企業割合

業歴	前向き資金需要有り企業割合(%)
10年未満	16.9
10～30年未満	11.4
30～50年未満	10.0
50～100年未満	10.3
100年以上	12.7
合計	11.1

まとめ

今回の調査で、四国に本社を置く企業の3割強が資金調達余力に課題をもっている「追加借入困難企業」であることと、それらの企業のうち、約1割の企業で前向きな資金需要があることがわかった。この数字は全国で見ても高くはない。ただ、年商が「10億円～50億円未満」の「追加借入困難企業」のうち、その2割近くの企業で前向きな資金需要があった。この中堅といえる年商規模の企業が、事業拡大に必要な資金を確保して成長していけば、雇用など地域経済への波及効果は大きい。

ところが、帝国データバンク高松支店が行った「四国企業の融資等への担保提供状況調査」では、これらの企業は、全企業のなかで、担保付で融資を受けている割合が最も高く、無担保・無保証で融資を受けている割合が低いことがわかっている。

金融庁が目指す、金融機関が顧客本位の良質な金融商品・サービスの提供を競うような金融環境になれば、担保は不十分だが、事業に将来性があり前向きな資金需要のある企業への融資が活発に行われるようになる。その結果、成長する中堅企業の数が増えて、地域経済の一層の発展につながっていくことを期待したい。

【参考】「四国企業の融資等への担保提供状況調査」の年商規模別担保提供状況

	信用		保証協会		有担保		合計
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数
1億円未満	91	10.2	218	24.4	584	65.4	893
1億～10億円未満	217	6.2	387	11.0	2,911	82.8	3,515
10億～50億円未満	87	6.3	45	3.2	1,257	90.5	1,389
50億～100億円未満	26	11.8	1	0.5	194	87.8	221
100億～500億円未満	26	14.9	1	0.6	147	84.5	174
500億～1000億円未満	2	18.2	0	0.0	9	81.8	11
1000億円以上	3	13.6	0	0.0	19	86.4	22
合計	452	7.3	652	10.5	5,121	82.3	6,225

※ 担保設定の分類は、全借入が担保提供なしの「信用」、借入に保証協会の保証を得ているが、不動産・預金・有価証券などの担保提供がない「保証協会」、借入に不動産・預金・有価証券などの担保提供が一つ以上の含まれる「有担保」（保証協会の保証付き融資を利用しているが、別途、社有不動産などを担保提供して融資を受けている企業はここに含まれる）の3つに分類した。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837